

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月25日
【中間会計期間】	第27期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	日本オフィス・システム株式会社
【英訳名】	Nippon Office Systems Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 尾崎 嵩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03-5649-6201
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 本社統括担当 吉田 信二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03-5649-6201
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 本社統括担当 吉田 信二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間		自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高	(千円)	6,903,796	7,318,838	6,230,005	13,853,991	13,750,125
経常利益	(千円)	233,521	239,504	217,086	565,140	547,885
中間(当期)純利益	(千円)	131,027	142,432	116,668	321,557	323,600
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	1,177,443	1,177,443	1,177,443	1,177,443	1,177,443
発行済株式総数	(株)	2,091,000	2,091,000	2,091,000	2,091,000	2,091,000
純資産額	(千円)	1,950,935	2,151,632	2,302,459	2,080,812	2,269,423
総資産額	(千円)	6,073,398	6,441,993	5,502,424	5,705,947	5,548,838
1株当たり純資産額	(円)	933.05	1,029.04	1,101.23	995.17	1,085.43
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	62.66	68.12	55.80	153.79	154.77
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	25.00	30.00	30.00	60.00	70.00
自己資本比率	(%)	32.1	33.4	41.8	36.5	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	906,881	1,094,127	411,079	284,348	510,048
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,174	12,332	25,277	111,552	7,904
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	153,641	122,133	82,837	255,476	184,627
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,405,451	2,578,369	2,239,189	1,618,707	1,936,224
従業員数	(人)	532	542	560	522	531
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(88)	(-)	(61)

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。なお、第25期中間、第26期中間及び第25期については、臨時雇用者数は従業員に対して10%未満のため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	560 (88)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や金融不安、為替の変動など、企業収益に対する見通しも引きつづき慎重化傾向にあり、企業の設備投資に対する情勢も鈍化してまいりました。

IT業界におきましても、コンプライアンス対策や基幹システム統合や再構築などのIT投資需要の成長は見込まれるものの、当社の主要顧客である中堅・中小企業においては、今後の国内景気の先行き不透明感からIT投資に対する慎重な姿勢が強まることも予想されております。

このような状況の下、当中間会計期間は、採算性を重視した選別受注と高付加価値案件への移行、また、内製化の推進、販売費及び一般管理費の削減をはかってまいりました。この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は62億30百万円（前年同期比 14.9%減）、営業利益は2億8百万円（前年同期比 11.7%減）、経常利益は2億17百万円（前年同期比 9.4%減）、中間純利益は1億16百万円（前年同期比 18.1%減）となりました。

当中間会計期間における事業分野別の概況は、次のとおりです。

[情報サービス事業]

情報サービス事業は、お客様のコンピューターシステム構築に関するコンサルティング、アプリケーション開発からネットワークの設計・構築、システム機器及びソフトウェアの導入、導入後の運用・お客様支援サービス、ハードウェア・ソフトウェアの保守サービスを行っております。

当中間会計期間の情報サービス事業の売上高は40億73百万円（前年同期比 6.2%減）となりました。その内訳は以下のとおりです。

エンタープライズアプリケーション・サービス（アプリケーション開発等）は、採算性重視の選別受注の推進により、売上高は9億94百万円（前年同期比 19.8%減）、売上総利益は3億26百万円（前年同期比 2.8%増）となりました。

システムエンジニアリング・サービス（ネットワーク関連及び導入サービス）は、回線リセール契約の更改による契約内容の見直しを機に総額売上から手数料売上への移行推進と、ハードウェア販売に付随する導入サービスの減少により、売上高は6億14百万円（前年同期比 21.2%減）、売上総利益は2億36百万円（前年同期比 4.1%減）となりました。

システムマネージメント・サービス（運用・お客様支援サービス）は、ITアウトソーシング・サービス需要の伸長により、売上高は14億51百万円（前年同期比 7.2%増）、売上総利益は2億99百万円（前年同期比 12.3%減）となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービス（保守サービス）は、ハードウェアのメーカー無償保証期間の長期化や低価格化に伴う保守契約単価の低下による市場縮小傾向の中、前期より開始した協業プロジェクトの貢献により、売上高は10億12百万円（前年同期比 4.5%増）、売上総利益は2億43百万円（前年同期比 16.4%減）となりました。

当中間会計期間よりネットワーク運用の区分を「システムエンジニアリング・サービス」から「システムマネージメント・サービス」へ変更しております。上記の前年同期比は、当変更を前中間会計期間に遡及して行ったものとして算出しております。

[システム販売事業]

システム販売事業は、IBMブランド製品を中心としたコンピューター本体、マルチベンダー対応の周辺機器等のハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

当中間会計期間のシステム販売事業は、ハードウェア製品の大幅な価格性能比の向上による単価の下落とお客様のIT投資の小規模化及びお客様投資案件の先送りにより、売上高は21億56百万円（前年同期比 27.5%減）、売上総利益は3億46百万円（前年同期比 4.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が4億11百万円（前年同期比 62.4%減）、投資活動により使用した資金が25百万円（前年同期比 105.0%増）、財務活動により使用した資金が82百万円（前年同期比 32.2%減）となり、当中間会計期間末には22億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4億11百万円(前期同期比 62.4%減)となりました。

これは、主に仕入債務の減少額1億75百万円があったものの、税引前中間純利益2億17百万円、売上債権の減少額3億42百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は25百万円(前期同期比 105.0%増)となりました。

これは主として差入保証金の差入れによる支出25百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は82百万円(前期同期比 32.2%減)となりました。

これは配当金の支払額82百万円によるものであります。

2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	第27期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	885,209	76.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、投入原価より販売価格ベースの生産実績を推定したものであります。

(2) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績は、次のとおりであります。

区分	第27期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	239,525	109.9
カスタマーエンジニアリング・サービス	239,525	109.9
システム販売	1,814,256	69.3
ソフトウェア	486,250	78.0
ハードウェア	1,328,006	66.6
合計	2,053,782	72.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

区分	第27期中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	4,682,543	95.6	2,884,188	93.3
エンタープライズアプリケーション・サービス	1,132,214	82.7	518,924	73.4
システムエンジニアリング・サービス(注2)	650,454	76.7	196,029	71.3
システムマネージメント・サービス(注2)	1,794,873	111.3	1,355,444	103.2
カスタマーエンジニアリング・サービス	1,105,001	103.3	813,789	102.1
システム販売	2,095,934	72.7	105,562	84.5
ソフトウェア	568,595	81.1	38,173	72.4
ハードウェア	1,527,338	70.0	67,389	93.5
合計	6,778,477	87.1	2,989,751	92.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間よりネットワーク運用の区分を「システムエンジニアリング・サービス」から「システムマネージメント・サービス」へ変更しております。上記の前年同期比は、当変更を前中間会計期間に遡及して行ったものとして算出しております。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分	第27期中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	4,073,614	93.8
エンタープライズアプリケーション・サービス	994,855	80.2
システムエンジニアリング・サービス(注2)	614,568	78.8
システムマネージメント・サービス(注2)	1,451,832	107.2
カスタマーエンジニアリング・サービス	1,012,357	104.5
システム販売	2,156,391	72.5
ソフトウェア	592,234	79.8
ハードウェア	1,564,156	70.0
合計	6,230,005	85.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間よりネットワーク運用の区分を「システムエンジニアリング・サービス」から「システムマネージメント・サービス」へ変更しております。上記の前年同期比は、当変更を前中間会計期間に遡及して行ったものとして算出しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		第27期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	1,068,033	14.6	818,789	13.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国景気の減速に加えて、原油高や原材料の高騰を受けて国内物価も上昇傾向が見られ、先行きの景況は減速傾向と見られます。

IT業界におきましても、投資の見合わせや先送りなど企業の投資意欲の減速傾向が窺える中で、お客様のニーズは一層多様化し、各ITベンダー企業にはこれにお応えできるだけの総合力が問われるところとなり、これまで以上に売上や利益を確保することが難しい環境となってきました。

このような状況の下、当社は営業組織の再編と大型プロジェクトの推進体制強化により、お客様への対応力向上を図っております。また主にシステム開発における選別受注の推進により、リスクの削減と利益の確保を図ってまいります。

また、中期計画「仁慈」で掲げた一層の「社格の向上」に向けて経営と業務執行の一層の分離など内部統制機能を強化し、健全な経営を更に推し進めてまいります。今後も一歩ずつ着実に、お客様のご要望にお応えし、より高品質のサービスをご提供し、社会に貢献できる活力ある企業を目指して邁進する所存です。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社はお客様企業の業務の変化、ご要望に対して柔軟に対応することを可能とし、お客様との長期にわたるパートナーシップの構築を目的として、自社アプリケーションコアモジュール（統合基幹業務システム）の開発を行っております。

当中間会計期間におきましては、財務会計コアモジュールの機能拡張とワークフローコアモジュールの研究開発活動を行ってまいりました。

なお、当中間会計期間の開発費用は24百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,964,000
計	7,964,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,091,000	2,091,000	ジャスダック証券取引所	-
計	2,091,000	2,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	2,091,000	-	1,177,443	-	325,476

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	540	25.86
日本アイ・ピー・エム株式会社	東京都港区六本木三丁目2番12号	291	13.91
NOS従業員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	247	11.85
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	220	10.52
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	74	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	38	1.85
片岡 幸夫	高知県吾川郡仁淀川町	20	0.96
清水 豊治	千葉県習志野市	20	0.95
古布 潔	東京都港区	18	0.89
山川 隆義	東京都世田谷区	15	0.73
計	-	1,487	71.11

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 38千株

2. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年7月4日付で提出された大量保有報告書により、平成20年6月30日現在で101千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎

保有株券等の数 株式 101,500株

株券等保有割合 4.85%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,090,700	20,907	-
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,091,000	-	-
総株主の議決権	-	20,907	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本オフィス・システム株式会社	東京都中央区日本橋 箱崎町36番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,985	1,940	1,770	1,994	1,700	1,655
最低(円)	1,580	1,700	1,380	1,500	1,601	1,502

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
尾嶋 直哉	取締役 常務執行役員 サービス統括担当兼 品質技術推進担当	取締役 常務執行役員 サービス統括担当	平成20年7月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第26期中間会計期間末 (平成19年6月30日)		第27期中間会計期間末 (平成20年6月30日)		第26期事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,078,699		1,439,633		1,087,486	
2.受取手形	1	14,834		9,240		13,839	
3.売掛金		2,207,026		1,694,819		2,032,336	
4.有価証券		499,669		799,556		848,737	
5.たな卸資産		204,449		186,428		200,184	
6.前払費用		203,822		210,651		197,004	
7.その他		107,187		52,525		60,494	
貸倒引当金		452		1,036		414	
流動資産合計			5,315,237		4,391,818		4,439,668
固定資産							
1.有形固定資産	2						
(1)建物		127,115		116,319		118,111	
(2)工具器具備品		47,220		35,974		40,504	
有形固定資産合計		174,335		152,293		158,615	
2.無形固定資産							
(1)のれん		15,701		8,705		12,203	
(2)その他		56,902		48,496		52,212	
無形固定資産合計		72,603		57,201		64,415	
3.投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		450,394		465,056		462,841	
(2)差入保証金		357,542		376,640		355,801	
(3)その他		85,117		75,665		81,177	
貸倒引当金		13,237		16,250		13,680	
投資その他の資産 合計		879,817		901,111		886,139	
固定資産合計			1,126,756		1,110,606		1,109,170
資産合計			6,441,993		5,502,424		5,548,838
			82.5		79.8		80.0
			17.5		20.2		20.0
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	第26期中間会計期間末 (平成19年6月30日)		第27期中間会計期間末 (平成20年6月30日)		第26期事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,968,475		1,133,468		1,309,119	
2. 未払法人税等		147,868		122,600		100,875	
3. 前受収益		479,823		454,997		376,574	
4. 役員賞与引当金		9,156		6,134		6,011	
5. その他	3	578,413		343,003		351,727	
流動負債合計		3,183,737	49.4	2,060,204	37.5	2,144,309	38.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,050,824		1,079,028		1,072,176	
2. 役員退職慰労引当金		55,800		60,733		62,930	
固定負債合計		1,106,624	17.2	1,139,761	20.7	1,135,106	20.5
負債合計		4,290,361	66.6	3,199,965	58.2	3,279,415	59.1
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,177,443	18.3	1,177,443	21.4	1,177,443	21.2
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		325,476		325,476		325,476	
資本剰余金合計		325,476	5.0	325,476	5.9	325,476	5.9
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		4,978		4,978		4,978	
(2)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		643,577		795,054		762,018	
利益剰余金合計		648,555	10.1	800,032	14.5	766,996	13.8
4. 自己株式		272	0.0	492	0.0	492	0.0
株主資本合計		2,151,202	33.4	2,302,459	41.8	2,269,423	40.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		429	0.0	-	-	-	-
評価・換算差額等合計		429	0.0	-	-	-	-
純資産合計		2,151,632	33.4	2,302,459	41.8	2,269,423	40.9
負債純資産合計		6,441,993	100.0	5,502,424	100.0	5,548,838	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第26期中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		第27期中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		第26期事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,318,838	100.0	6,230,005	100.0	13,750,125	100.0
売上原価		5,758,578	78.7	4,777,164	76.7	10,712,781	77.9
売上総利益		1,560,259	21.3	1,452,840	23.3	3,037,343	22.1
販売費及び一般管理費		1,324,298	18.1	1,244,386	20.0	2,498,390	18.2
営業利益		235,961	3.2	208,453	3.3	538,953	3.9
営業外収益	1	4,615	0.1	8,759	0.1	10,465	0.1
営業外費用	2	1,072	0.0	126	0.0	1,532	0.0
経常利益		239,504	3.3	217,086	3.4	547,885	4.0
特別利益	3	26,214	0.3	-	-	27,548	0.2
特別損失		11	0.0	56	0.0	201	0.0
税引前中間(当期)純利益		265,707	3.6	217,029	3.4	575,232	4.2
法人税、住民税及び 事業税		135,834		108,545		224,449	
法人税等調整額		12,558	1.7	8,184	1.6	27,181	1.8
中間(当期)純利益		142,432	1.9	116,668	1.8	323,600	2.4

【中間株主資本等変動計算書】

第26期中間会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,177,443	325,476	325,476	4,978	574,327	579,305	272	2,081,952
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	73,182	73,182	-	73,182
中間純利益	-	-	-	-	142,432	142,432	-	142,432
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	69,250	69,250	-	69,250
平成19年6月30日 残高（千円）	1,177,443	325,476	325,476	4,978	643,577	648,555	272	2,151,202

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	1,140	1,140	2,080,812
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	73,182
中間純利益	-	-	142,432
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	1,570	1,570	1,570
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,570	1,570	70,820
平成19年6月30日 残高（千円）	429	429	2,151,632

第27期中間会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	1,177,443	325,476	325,476	4,978	762,018	766,996	492	2,269,423
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	83,632	83,632	-	83,632
中間純利益	-	-	-	-	116,668	116,668	-	116,668
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	33,035	33,035	-	33,035
平成20年6月30日 残高（千円）	1,177,443	325,476	325,476	4,978	795,054	800,032	492	2,302,459

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	-	-	2,269,423
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	83,632
中間純利益	-	-	116,668

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	33,035
平成20年6月30日 残高（千円）	-	-	2,302,459

第26期事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,177,443	325,476	325,476	4,978	574,327	579,305	272	2,081,952
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	135,909	135,909	-	135,909
当期純利益	-	-	-	-	323,600	323,600	-	323,600
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	220	220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	187,690	187,690	220	187,470
平成19年12月31日 残高（千円）	1,177,443	325,476	325,476	4,978	762,018	766,996	492	2,269,423

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	1,140	1,140	2,080,812
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	135,909
当期純利益	-	-	323,600
自己株式の取得	-	-	220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,140	1,140	1,140
事業年度中の変動額合計（千円）	1,140	1,140	188,611
平成19年12月31日 残高（千円）	-	-	2,269,423

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		第26期中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	第27期中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	第26期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		265,707	217,029	575,232
2. 減価償却費		29,581	19,092	60,196
3. のれん償却額		53,863	3,498	57,361
4. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		15	621	22
5. 役員賞与引当金の増加額		5,724	122	2,579
6. 退職給付引当金の増加額		22,817	6,852	44,169
7. 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		3,239	2,197	10,369
8. 受取利息及び受取配当金		1,417	4,988	4,509
9. 支払利息		821	-	1,163
10. 過年度保険料修正益		26,214	-	26,214
11. 売上債権の減少額 (増加額)		99,569	342,116	76,116
12. たな卸資産の減少額 (増加額)		11,495	13,756	7,230
13. 仕入債務の増加額 (減少額)		590,855	175,651	68,500
14. 未収入金の減少額		332,236	11,106	327,752
15. 前受金の増加 (減少額)		10,945	237	25,692
16. 前受収益の増加額 (減少額)		37,323	78,423	65,925
17. その他		25,131	16,192	168,346
小計		1,239,565	493,351	788,499
18. 利息及び配当金の受取額		1,372	5,048	4,460
19. 利息の支払額		862	-	1,204
20. 法人税等の支払額		145,947	87,321	281,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,094,127	411,079	510,048

		第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第27期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	第26期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1.有形固定資産の取得 による支出		-	4,720	7,018
2.無形固定資産の取得 による支出		8,397	1,618	11,897
3.貸付けによる支出		272	71	350
4.貸付金の回収による 収入		1,744	1,352	2,623
5.差入保証金の差入れ による支出		4,002	25,645	4,365
6.差入保証金の戻入れ による収入		2,933	4,806	5,038
7.保険積立金の増加に よる支出		4,337	4,231	8,676
8.その他		-	4,851	16,742
投資活動によるキャッ シュ・フロー		12,332	25,277	7,904
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1.短期借入金純増減額		25,000	-	25,000
2.長期借入金の返済に よる支出		25,000	-	25,000
3.配当金の支払額		72,133	82,837	134,406
4.自己株式取得による 支出		-	-	220
財務活動によるキャッ シュ・フロー		122,133	82,837	184,627
現金及び現金同等物の 増加額		959,661	302,964	317,516
現金及び現金同等物の 期首残高		1,618,707	1,936,224	1,618,707
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,578,369	2,239,189	1,936,224

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第26期中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第27期中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第26期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原 価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～10年	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～10年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、有 形固定資産の減価償却の 方法を定率法から定額法 に変更しております。 従来は、事業変化に伴う 組織変更によるパーテー ション等の頻繁な取替え があり、またパソコンの メモリ増設、OSのパー ジョンアップなどの機能 向上による設備の陳腐化 に備え投下資本の早期回 収をはかるために、定率 法を採用してありまし た。しかし、情報サービ ス事業により注力すべく 企業構造の変革を推進す るなかで、有形固定資産 の使用状況を見直したと ころ、建物附属設備に関 しては、利用度は長期か	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～10年

項目	第26期中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第27期中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第26期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法のれんについては、定額法(5年)</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>つ安定的に維持する見通しであり、修繕等の設備維持コストもほとんど発生しないこと、工具器具備品に関しては、主としてパソコン、サーバー及びその周辺機器であり、性能及び耐久性の向上により稼働が安定し、保守料等の維持コストは毎期一定額が発生しており、概ね耐用年数内において使用の程度はほぼ同じであることが判明したため、費用配分の適正化を図り、より合理的な期間損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第26期中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第27期中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第26期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	第26期中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第27期中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第26期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第26期中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	第27期中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	第26期事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 の変更については、「中間財務諸表 作成のための基本となる重要な事 項」に記載しております。	

表示方法の変更

第26期中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第27期中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前中間会計期間に「営業権償却額」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動におけるキャッシュ・フローの「未収入金の減少額(増加額)」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は14千円であります。</p>	<p>-</p> <p>-</p>

追加情報

第26期中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	第27期中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	第26期事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(保険積立金の計上に係る会計処理)</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、平成15年より、取締役を被保険者として「遡増定期保険」に加入しております。従来は、全額を費用処理しておりましたが、「遡増定期保険」の重要性が増したことにより、本年度からその資産性を考慮し、資産性があると認められる金額について資産計上しております。</p> <p>この結果、従来同様全額を費用処理していた場合と比較して、経常利益は4,337千円、税引前中間純利益は30,552千円それぞれ増加しております。</p>	-	<p>(保険積立金の計上に係る会計処理)</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、平成15年度より、取締役を被保険者として「遡増定期保険」に加入しております。従来は、掛金の全額を費用処理しておりましたが、「遡増定期保険」の重要性が増したことにより、当事業年度からその資産性を考慮し、資産性があると認められる金額については「保険積立金」として資産計上しております。</p> <p>この結果、従来同様掛金の全額を費用処理していた場合と比較して、経常利益は8,676千円、税引前当期純利益は34,891千円それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第26期中間会計期間末 (平成19年6月30日)	第27期中間会計期間末 (平成20年6月30日)	第26期事業年度末 (平成19年12月31日)
1. -	1. -	1. 期末満期手形 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,845千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 298,752千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 329,957千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 320,060千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び、仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同左	3. -
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 3,000,000千円	貸出コミットメントの総額 2,500,000千円	貸出コミットメントの総額 3,000,000千円
借入実行残高 -	借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 3,000,000千円	差引額 2,500,000千円	差引額 3,000,000千円

(中間損益計算書関係)

第26期中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第27期中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第26期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 1,238千円	受取利息 4,980千円	受取利息 4,331千円
受取配当金 178千円	受取手数料 2,675千円	受取配当金 178千円
受取手数料 3,198千円		受取手数料 5,955千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. -	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 821千円		支払利息 1,163千円
3. 特別利益のうち主要なもの	3. -	3. 特別利益のうち主要なもの
過年度保険料修正益 26,214千円		過年度保険料修正益 26,214千円
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 21,936千円	有形固定資産 10,985千円	有形固定資産 44,485千円
無形固定資産 61,508千円	無形固定資産 11,604千円	無形固定資産 73,071千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第25期事業年度末 株式数(株)	第26期中間会計期間 増加株式数(株)	第26期中間会計期間 減少株式数(株)	第26期中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,091,000	-	-	2,091,000
合計	2,091,000	-	-	2,091,000
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
合計	80	-	-	80

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	73,182	35	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	62,727	利益剰余 金	30	平成19年6月30日	平成19年9月10日

第27期中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第26期事業年度末 株式数(株)	第27期中間会計期間 増加株式数(株)	第27期中間会計期間 減少株式数(株)	第27期中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,091,000	-	-	2,091,000
合計	2,091,000	-	-	2,091,000
自己株式				
普通株式	190	-	-	190
合計	190	-	-	190

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	83,632	40	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	62,724	利益剰余 金	30	平成20年6月30日	平成20年9月8日

第26期事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第25期事業年度末 株式数(株)	第26期事業年度増加 株式数(株)	第26期事業年度減少 株式数(株)	第26期事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,091,000	-	-	2,091,000
合計	2,091,000	-	-	2,091,000
自己株式				
普通株式(注)	80	110	-	190
合計	80	110	-	190

(注) 自己株式の普通株式数の増加110株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	73,182	35	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	62,727	30	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	83,632	利益剰余 金	40	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第26期中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	第27期中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	第26期事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,078,699千円 有価証券 499,669千円 現金及び現金同等物 <u>2,578,369千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,439,633千円 有価証券 799,556千円 現金及び現金同等物 <u>2,239,189千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,087,486千円 有価証券 848,737千円 現金及び現金同等物 <u>1,936,224千円</u>

(リース取引関係)

第26期中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				第27期中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				第26期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器 具備品	179,761	73,586	106,174	工具器 具備品	223,474	117,100	106,374	工具器 具備品	184,770	92,516	92,253
その他 (ソフト ウェア)	2,845	652	2,193	その他 (ソフト ウェア)	2,845	1,363	1,481	その他 (ソフト ウェア)	2,845	1,007	1,837
合計	182,606	74,238	108,367	合計	226,319	118,463	107,856	合計	187,615	93,524	94,091
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 52,462千円 1年超 76,608千円 合計 129,071千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 58,294千円 1年超 63,701千円 合計 121,995千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 53,778千円 1年超 57,687千円 合計 111,466千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,657千円 減価償却費相当額 29,361千円 支払利息相当額 1,648千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,082千円 減価償却費相当額 27,569千円 支払利息相当額 1,886千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 55,164千円 減価償却費相当額 52,626千円 支払利息相当額 3,328千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,317千円 1年超 10,366千円 合計 17,684千円				2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,317千円 1年超 3,049千円 合計 10,366千円				2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,317千円 1年超 6,708千円 合計 14,025千円			
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。				(注) 同左				(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

(有価証券関係)

第26期中間会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	16,600	17,325	724
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,600	17,325	724

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499,669
(2) その他有価証券 非上場株式	15,200

第27期中間会計期間末(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 公社債	299,889
コマーシャル・ペーパー	499,666
(2) その他有価証券 非上場株式	15,200

第26期事業年度末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	798,737
(2) その他有価証券 譲渡性預金	50,000
非上場株式	15,200

(デリバティブ取引関係)

第26期中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第27期中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第26期事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第26期中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第27期中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

第26期事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第26期中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第27期中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

第26期事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

第26期中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第27期中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

第26期事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第26期中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第27期中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第26期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,029円04銭 1株当たり中間純利益 金額 68円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,101円23銭 1株当たり中間純利益 金額 55円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,085円43銭 1株当たり当期純利益 金額 154円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第27期中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第26期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	142,432	116,668	323,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	142,432	116,668	323,600
期中平均株式数(千株)	2,090	2,090	2,090

(重要な後発事象)

第26期中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第27期中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第26期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>平成20年9月10日開催の取締役会において、「人材が競争力の源泉」であるとの認識から社員の採用促進と福利厚生の充実・生活環境の向上による競争力の強化を図ることを目的として、社員寮の取得を決議いたしました。</p> <p>その設備投資の内容につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 設備投資の内容 設備の内容 社員寮 取得価額 770,000千円 資金調達 自己資金</p> <p>(2) 設備の取得時期 契約締結日 平成20年9月12日 引渡予定日 平成20年9月29日</p> <p>(3) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響 当該設備が営業・生産活動に及ぼす影響は軽微であります。</p>	

(2) 【その他】

平成20年 8 月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....62,724千円
- (ロ) 1 株当たりの金額.....30円00銭
- (ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年 9 月 8 日

(注) 平成20年 6 月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月11日関東財務局長に提出。

平成20年3月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告であります。

(3) 臨時報告書

平成20年1月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書（代表取締役の異動）であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

日本オフィス・システム株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 沢 直 靖
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月22日

日本オフィス・システム株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。